

秋田県立大学地域コア運営委員会 開催報告

- 日 時 平成 26 年 8 月 7 日(木)13：30～15：30
- 場 所 カレッジプラザ 大会議室（秋田市中通）
- 出席者 委員 17 名（欠席委員 6 名）

文部科学省大学間連携共同教育推進事業「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」の秋田県立大学地域コア運営委員会を開催した。

9 月 19 日にスーパー連携大学院の地域フォーラムが秋田で開催されることから、秋田における地域人材について具体化し、地域フォーラムに臨むこととした。

各企業において必要とする人材や会社の将来を担うキーマンをどのように育てているかなどについて意見交換した。また、企業で不足している人材をどう確保しているか、企業が生き残るための企業間連携の必要性などについて次のような意見が交わされた。

○協議事項

- ・大学 4 年間に秋田の魅力をしっかり教え、郷土愛を持った学生を育ててほしい。そうすることで、卒業後に秋田で仕事を選ぶことにつながり、県の少子化問題に大きく影響してくる。

- ・大学において、企業の人材育成とともに、社会起業家や地域課題解決を目的としたポテンシャルのある若者の芽を育てるという講座を大学が行っても良いのではないかと。

これからの教育方法は、自分で目標を見つけ、情報も自分で探す。問題点も自分で工夫しながら改善していくようにしなければならない。キーポイントは、教えている先生たちが、過去の教育方法から脱皮すること。

- ・秋田の強みは電子デバイス産業だが、次の産業として輸送機、自動車、医療機器、新エネルギー産業の最終製品を目指していくため、産学官連携が大切。

- ・今までは企業間で連携して製品を作り出すことが難しかったが、これからは、企業間連携により製品を開発していくことが必要。

- ・秋田が下請け体質から抜け出し、生き残っていくためには、各社が強みを出し合っ会社や組合などを設立するなど企業間連携が必要。それにより、秋田に優秀な人材を残すことができる。

- ・平成 25 年度の県外からの就職希望者は、年間約 2000 人、求人者は約 3200 人いるが、マッチングできたのは 145 人。マッチングに至らなかった理由は、職種の専門性の違いや、給料の低さ、希望職種が出身市町村や近隣にない、スキルを上げるための機関が分からない

いことなど。

- ・ 県外から秋田への就職希望者を募集する際に、給与水準の低さなど就職環境の悪いイメージが染みついている。物価が安い、持ち家率が高いなど総合的な暮らしやすさ指数をアピールすべき。

- ・ 企業の人材確保のために、もっと女性を採用し、女性のリーダーや管理職に登用し、育てていくことも必要。

- ・ 少子化などで企業に人が集まりにくいいため、社内で多能工化の教育を実施している。大学に多能工化を育成する特定講座があれば、企業の人材育成でメリットがある。

- ・ 管理職を育てるとか、部下の褒め方やしかり方、その部署の目標設定や管理などの研修は県外に行かせているが、県立大学などで人材教育カリキュラムがあれば参加させたい。

- ・ 自分たちが開発した付加価値のある製品を作っていかなければ、県内人口が増えるはずがない。下請的な体質から開発力を持った会社が変わっていく必要がある。

- ・ 試験研究機関として企業との研究開発における最終的な目標は、企業がいかに利益を上げられるかということと、付加価値が高いものを作ること。

- ・ 大企業と同じ事はできないから、自分の会社を見つめ、そこから、新しいつながりや新しい商売のネタを拡大していくというのが、秋田には必要。

今回の意見をもとに、次回運営委員会でさらに議論を深め、秋田における人材育成について具体化していくこととした。